

2011年。気分も新たにスタートを切りたいところだが、人口減少、急速な高齢化、突出した規模で膨らみ続ける国家債務、そして国際的な影響力の低下など、日本を取り巻く環境は厳しい。変化への期待を受けた政権交代も1年余が過ぎた。「事業仕分け」など自民党政権にできなかった新機軸もあったが、普天間飛行場の扱いを巡る

希望の持てる日本への道筋

日本総合研究所理事 翁 百合



展望を抱けないまま、私たちは悲觀的になっ

ている。

迷走など外交面での行き詰まりが目立ち、本来、超党派で取り組むべき社会保障改革も、ねじれ国会で進展のめどが立っていない。将来への明るい

しかし、現状はこうした危機に立ち向かうべき時ではないか。発展するアジア地域の玄関に位置する日本は、自然に恵まれた国土と過去から築き

あげた技術力、そして多くの人材という潜在能力を持っている。こうした力を発揮し、豊かな高齢社会モデルを他国に先駆けて作らねばならない。

かつて貧しい国であったスウェーデンは、70年代から少子化問題に取り組み、女性の能力を発揮できる社会を作り、付加価値税や地方所得税などで財源を確保しつつ社会保障を充実させた。さらに90年代の金融危機を契機に、税制・年金改革、財政健全化に果敢に挑んだ。教育に力を注ぎ、法

人税を引き下げて外資を導入。企業の新陳代謝と人の能力向上を重視した積極的労働政策により、世界有数の競争力を持つ国に生まれ変わった。その背景には、政治家が危機感を持ち、必要な改革は政党を超えて議論し、実現したことがある。

子供たちや若者が希望を持てる日本を再生するためには、政治が信頼を回復し、長期ビジョンに立って知恵を出し、体系的な制度改革を国民を説得しながら実現していくことが求められる。